

業績の概況

業績の概況 56

- 平成 27 年度の業績(連結)
- 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)
- 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

平成 27 年度の業績(連結)

当社ならびに連結子会社 9 社、持分法適用会社 1 社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要動向

貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行なうことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前期末比 1,264 億 16 百万円増加し、3 兆 1,371 億 64 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比 13 億 26 百万円増加の 2,300 億 78 百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比 966 億 48 百万円増加の 4 兆 494 億 94 百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前期比 83 億 16 百万円増加の 1,394 億 30 百万円となりました。経常費用は、役員取引等費用ならびにその他経常費用の増加等により、前期比 53 億 27 百万円増加の 830 億 35 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 29 億 90 百万円増加し、563 億 95 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 38 億 26 百万円増加し、367 億 17 百万円となりました。

(3) セグメント別の業績

銀行の経常収益は前期比 54 億 94 百万円増加の 1,272 億 67 百万円、セグメント利益は前期比 25 億 82 百万円増加の 544 億 32 百万円となりました。その他における経常収益は前期比 21 億 23 百万円増加の 144 億 64 百万円、セグメント利益は前期比

44 百万円増加の 16 億 62 百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率(国内基準)につきましては、11.67%となりました。

(5) 連結ベースのキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少や預金の増加等による収入が、貸出金の増加等による支出を上回り、1,342 億 40 百万円の収入超過(前期は 987 億 40 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による支出等により、130 億 29 百万円の支出超過(前期は 8 億 93 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払い等により、191 億 63 百万円の支出超過(前期は 33 億 1 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,020 億 42 百万円増加し、8,940 億 75 百万円(前期末は 7,920 億 33 百万円)となりました。

最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
連結経常収益	107,297	111,241	121,292	131,114	139,430
連結経常利益	29,717	36,247	46,110	53,405	56,395
親会社株主に帰属する当期純利益	15,560	21,241	27,607	32,891	36,717
連結包括利益	17,325	28,349	30,605	45,662	29,272
連結純資産額	197,271	222,450	251,816	292,128	302,237
連結総資産額	3,484,294	3,769,657	4,098,552	4,284,990	4,390,146
連結ベースの 1 株当たり純資産額	826.77 円	933.04 円	1,055.00 円	1,222.40 円	1,296.14 円
連結ベースの 1 株当たり当期純利益金額	65.40 円	90.11 円	116.76 円	138.82 円	156.15 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	— 円	90.10 円	116.60 円	138.64 円	156.02 円
自己資本比率	5.5%	5.8%	6.0%	6.7%	6.8%
連結自己資本比率(国内基準)	10.42%	10.74%	11.47%	11.69%	11.67%

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	99,617	103,160	113,062	121,773	127,267
経常利益	27,817	35,417	45,363	51,850	54,432
当期純利益	14,814	21,069	27,553	32,135	35,807
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位：千株)	(258,139)	(258,139)	(258,139)	(258,139)	(232,139)
純資産額	193,135	217,768	245,210	282,450	293,482
総資産額	3,476,800	3,760,471	4,089,021	4,272,054	4,381,220
預金残高	3,264,965	3,514,877	3,816,373	3,959,197	4,056,482
貸出金残高	2,612,294	2,755,395	2,880,085	3,011,310	3,137,614
有価証券残高	333,890	235,432	223,371	232,845	234,032
自己資本比率	5.5%	5.7%	5.9%	6.6%	6.6%
自己資本比率(国内基準)	10.47%	10.78%	11.42%	11.59%	11.56%
1 株当たりの配当額	13.00 円	15.00 円	17.00 円	20.00 円	20.00 円
(うち 1 株当たりの中間配当額)	(6.50) 円	(6.50) 円	(7.50) 円	(8.50) 円	(9.50) 円
配当性向	20.88%	16.78%	14.58%	14.74%	13.13%

連結財務データ

連結財務データ 58

- 連結財務諸表
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- セグメント情報
- 連結自己資本比率(国内基準)
- 資金運用／調達状況
- 役員取引状況
- 預金種別期末残高
- 貸出金業種別内訳
- 連結リスク管理債権情報

連結財務諸表

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	794,594	897,074	預金	3,952,846	4,049,494
コールローン及び買入手形	127,102	3,006	借入金	2,535	2,085
商品有価証券	107	50	外国為替	3	13
金銭の信託	1,114	1,046	その他負債	25,847	27,653
有価証券	228,752	230,078	賞与引当金	707	716
貸出金	3,010,748	3,137,164	役員賞与引当金	140	153
外国為替	2,563	3,534	退職給付に係る負債	249	258
リース債権及びリース投資資産	5,458	5,531	役員退職慰労引当金	3,099	3,248
その他資産	46,173	43,196	睡眠預金払戻損失引当金	327	276
有形固定資産	49,954	50,849	偶発損失引当金	342	262
無形固定資産	30,743	30,007	繰延税金負債	3,142	271
退職給付に係る資産	6,288	5,276	支払承諾	3,620	3,476
繰延税金資産	440	2,120	負債の部合計	3,992,862	4,087,908
支払承諾見返	3,620	3,476	純資産の部		
貸倒引当金	△22,673	△22,265	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	21,013	—
			利益剰余金	229,924	253,182
			自己株式	△16,110	△750
			株主資本合計	264,870	282,475
			その他有価証券評価差額金	21,673	16,121
			繰延ヘッジ損益	△101	△83
			退職給付に係る調整累計額	3,613	1,517
			その他の包括利益累計額合計	25,185	17,556
			新株予約権	112	61
			非支配株主持分	1,959	2,144
			純資産の部合計	292,128	302,237
資産の部合計	4,284,990	4,390,146	負債及び純資産の部合計	4,284,990	4,390,146

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで
経常収益	131,114	139,430
資金運用収益	109,458	118,650
貸出金利息	105,953	113,552
有価証券利息配当金	2,535	3,989
コールローン利息及び買入手形利息	153	112
預け金利息	712	830
その他の受入利息	103	164
役務取引等収益	12,544	13,022
その他業務収益	5,145	4,932
国債等債券売却益	15	39
国債等債券償還益	1,097	797
その他の業務収益	4,032	4,095
その他経常収益	3,965	2,824
貸倒引当金戻入益	1,592	—
償却債権取立益	1,036	923
株式等売却益	387	187
持分法による投資利益	65	18
その他の経常収益	883	1,696
経常費用	77,708	83,035
資金調達費用	4,039	4,685
預金利息	3,948	4,557
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	23	21
その他の支払利息	67	106
役務取引等費用	13,667	14,915
その他業務費用	3,434	3,703
国債等債券売却損	0	—
国債等債券償還損	121	199
その他の業務費用	3,312	3,503
営業経費	48,372	48,940
その他経常費用	8,194	10,791
貸倒引当金繰入額	—	879
貸出金償却	3,820	4,744
株式等償却	609	0
その他の経常費用	3,764	5,167
経常利益	53,405	56,395
特別利益	30	26
固定資産処分益	10	26
新株予約権戻入益	20	—
特別損失	1,075	509
固定資産処分損	1,075	489
減損損失	—	19
税金等調整前当期純利益	52,360	55,912
法人税、住民税及び事業税	17,537	19,426
法人税等調整額	1,848	△387
法人税等合計	19,385	19,039
当期純利益	32,975	36,873
非支配株主に帰属する当期純利益	83	156
親会社株主に帰属する当期純利益	32,891	36,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで
当期純利益	32,975	36,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,779	△5,523
繰延ヘッジ損益	△88	18
退職給付に係る調整額	1,996	△2,095
その他の包括利益合計	12,687	△7,600
包括利益	45,662	29,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,517	29,087
非支配株主に係る包括利益	145	185

連結株主資本等変動計算書

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035
会計方針の変更による累積的影響額			△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	20,278	201,294	△16,626	234,989
当期変動額					
剰余金の配当			△4,261		△4,261
親会社株主に帰属する当期純利益			32,891		32,891
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		735		558	1,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	735	28,629	515	29,880
当期末残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816
会計方針の変更による累積的影響額							△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	249,770
当期変動額							
剰余金の配当							△4,261
親会社株主に帰属する当期純利益							32,891
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							1,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,717	△88	1,996	12,625	△294	145	12,477
当期変動額合計	10,717	△88	1,996	12,625	△294	145	42,358
当期末残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当期変動額					
剰余金の配当			△4,983		△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益			36,717		36,717
自己株式の取得				△14,364	△14,364
自己株式の処分		92		143	235
自己株式の消却		△21,106	△8,474	29,581	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△21,013	23,258	15,360	17,604
当期末残高	30,043	—	253,182	△750	282,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当期変動額							
剰余金の配当							△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益							36,717
自己株式の取得							△14,364
自己株式の処分							235
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,552	18	△2,095	△7,629	△51	185	△7,495
当期変動額合計	△5,552	18	△2,095	△7,629	△51	185	10,109
当期末残高	16,121	△83	1,517	17,556	61	2,144	302,237

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,360	55,912
減価償却費	5,830	6,261
減損損失	—	19
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△2,737	△407
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△999	△2,959
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	197	149
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	45	△51
偶発損失引当金の増減(△)	△181	△79
資金運用収益	△109,458	△118,650
資金調達費用	4,039	4,685
有価証券関係損益(△)	△769	△824
金銭の信託の運用損益(△は益)	△168	182
固定資産処分損益(△は益)	1,065	463
商品有価証券の純増(△)減	△68	57
貸出金の純増(△)減	△132,025	△126,416
預金の純増減(△)	143,188	96,647
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△270	△450
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	510	△439
コールローン等の純増(△)減	56,193	124,095
外国為替(資産)の純増(△)減	1,294	△970
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	10
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	99	△72
資金運用による収入	108,696	118,078
資金調達による支出	△3,493	△3,426
受取損害賠償金	—	4,172
その他	△6,406	△3,079
小計	117,109	153,058
法人税等の支払額	△18,369	△18,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,740	134,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,444	△60,579
有価証券の売却による収入	33,974	33,499
有価証券の償還による収入	50,102	20,833
金銭の信託の増加による支出	△41	△114
有形固定資産の取得による支出	△3,962	△3,806
有形固定資産の売却による収入	20	26
無形固定資産の取得による支出	△3,542	△2,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△13,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,261	△4,983
自己株式の取得による支出	△42	△14,364
自己株式の売却による収入	1,003	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,301	△19,163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△6
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,560	102,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高	697,472	792,033
VII 現金及び現金同等物の期末残高	792,033	894,075

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

連結子会社名

スルガスタッフサービス株式会社
ダイレクトワン株式会社
ライフナビパートナーズ株式会社
SDP株式会社
株式会社エイ・ピー・アイ
スルガカード株式会社
スルガ・キャピタル株式会社
スルガコンピューターサービス株式会社
中部債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

(2) 有価証券の評価基準ならびに評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)ならびに(2)①と同じ方法により行なっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年
その他 4年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年~15年)に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は4,995百万円(前連結会計年度は4,095百万円)であります。

②破綻先ならびに実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

⑤上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債ならびに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産ならびに負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

- (15) のれんの償却方法ならびに償却期間
のれんの償却については 20 年間の定額法により償却を行なっております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金ならびに日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。))等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更ならびに少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行なっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行なわれたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社ならびに関連会社の株式または出資金の総額は、株式 944 百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,327 百万円、延滞債権額は 27,724 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 343 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,645 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額ならびに貸出条件緩和債権額の合計額は 44,041 百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日))に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,558 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 100 百万円
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等 145,390 百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金 200 百万円ならびに保証金等 4,425 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたときに、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,578,396 百万円であります。うち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,574,904 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社ならびに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全ならびにその他相当の事由があるときは、当社ならびに連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,048 百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,133 百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 100 百万円)

(連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
民事再生未払配当金取崩益(注)1 613 百万円
未実現利益の戻入益(注)2 406 百万円
(注)1. 連結子会社において負債計上していた民事再生未払配当金について、民事再生手続き終了に伴い取崩した収益であります。
(注)2. 過年度のシステム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益が訴訟の終了によって実現したことによる戻入額であります。
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 3,310 百万円
訴訟損失(注) 24 百万円
(注) 訴訟の終了に伴う判決金額等の入金額と訴訟に係る仮払金等との差額を計上しております。
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 17,438 百万円
減価償却費 6,199 百万円

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額ならびに税効果額 (単位: 百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△5,703
組替調整額	△2,961
税効果調整前	△8,664
税効果額	△3,141
その他有価証券評価差額金	△5,523
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	69
組替調整額	△40
税効果調整前	29
税効果額	11
繰延ヘッジ損益	18
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,275
組替調整額	△852
税効果調整前	△3,128
税効果額	△1,032
退職給付に係る調整額	△2,095
その他の包括利益合計	△7,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	258,139	—	26,000	232,139
合計	258,139	—	26,000	232,139
自己株式				
普通株式	20,855	5,967	26,164	659
合計	20,855	5,967	26,164	659

(注) 1. 発行済株式の減少 26,000 千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。
2. 普通株式の自己株式の増加 5,967 千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得 5,964 千株ならびに単元未満株式の買取 3 千株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少 26,164 千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却 26,000 千株およびストック・オプション行使によるもの 164 千株ならびに単元未満株式の買増によるもの 0 千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	
当社	ストック・オ プションとして の新株予約権		—			61
連結子会社	—		—			—
合計	—		—			61

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,728 百万円	11.50 円	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,254 百万円	9.50 円	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,430 百万円	利益剰余金	10.50 円	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
現金預け金勘定	897,074
定期預け金	△65
普通預け金	△2,470
その他預け金	△464
現金及び現金同等物	894,075

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産
主として電子計算機であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクや価格の変動リスクを有していることから、リスク種類毎に資本配賦を行ない、計量化したリスク量を自己資本の範囲内にコントロールする統合リスク管理やALM(資産負債総合管理)を行っております。

(2) 金融商品の内容ならびにそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人ローンを中心とした貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクならびに金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、満期保有目的、資金運用目的等で保有しております。これらは、金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であります。これらは不測の事態により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。これら金融資産・負債の金利の変動リスクについてはALM(資産負債総合管理)を行っており、一部は金利スワップ取引を行なうことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、ALMの一環として固定金利の支払、変動金利の受取を主とした金利スワップを中心に取引組んでおります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象の金利リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このほか先物為替予約にヘッジ会計を適用しております。なお先物為替予約の一部でヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、「統合的リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理・監視することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図っております。

① 信用リスクの管理

当社グループは、資産の健全性を維持・向上させ、適切な信用リスク管理を行なうことを目的に「信用リスク管理規程」を制定しております。中小企業、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先への与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

貸出資産の信用リスク管理部門は、営業セクションから独立した審査部が担っており、相互牽制機能を確保しております。審査部は、個別案件の審査、債務者の再生、不良債権の処理、延滞管理などにより機能分担されており、初期与信から途上与信、最終処理までを一貫して管理する態勢となっております。また、「信用リスク委員会」では、信用リスクに一定以上の影響を及ぼす重要事項について審議し、経営会議に報告・提言を行っております。

審査部では、営業ならびに融資を通じて蓄積した各種データをもとに、債務者格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えております。資産査定部門においては、自己査定が適切に実施される体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めております。

② 市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、「市場・流動性リスク管理規程」を制定し、リスクをリスク資本内に制御しながらより効率的な利益の追求を目指しております。所管部署である市場金融部は、定期的に市場金融部執行方針を策定し、資本使用額、ポジション枠、損失限度額等の限度枠を設定しております。これら限度枠の遵守状況と使用状況は、機能分担された市場金融部内においてモニタリングを行なうとともに、統合リスク管理委員会へ定期的または必要に応じて随時、報告する態勢となっております。なお、政策投資株式については、経営管理部を所管部署とし、その運用ならびに管理は「政策投資株式に関するリスク管理規程」に定めております。政策投資株式の取得・売却は、経営会議において決定しております。政策投資株式のリスク資本の使用状況は、日次でリスク量を計測し、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングを行ない、経営会議に報告しております。

市場金融部ならびに経営管理部の各担当部署は、フロントとバックを分離し相互牽制機能が発揮できる管理体制を整えております。

(ii) 金利リスクの管理

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦されたリスク資本内でのより効率的な利益追求を目指し管理しております。リスク量の計測につきましては、国債・地方債等の有価証券については日次で、預貸金等については月次で実施し、計測したリスク量を月次で統合リスク管理委員会に報告しております。統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みのなかで管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行っております。また必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行っております。統合リスク管理委員会で審議された内容については、経営会議に報告・提言を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

為替リスクとは、外貨建資産・負債についてネットベースで資産超または負債超ポジションが造成されていた場合に、為替相場が変動することによって損失を被るリスクです。為替リスクの計測は「市場・流動性リスク管理規程」に基づき外国為替ポジションを対象として行っており、計測したリスク量が市場金融部執行方針で定めた限度枠内に収まるよう管理を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理ならびにヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離することで内部牽制体制を確立し、市場・流動性リスク管理規程に基づき、運用を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当社では、保有する有価証券に関するVaRの算定については、分散共分散法を採用しております。VaRの計測の前提条件は、保有期間60日（政策投資株式は120日）信頼区間99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

平成28年3月31日現在で、当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、23,478百万円であります。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施し、有効性を検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク（有価証券以外の金融商品）

有価証券以外の金利リスクの影響を受ける金融商品（預金及び貸出金等）に関するVaRの算定については、分散共分散法を採用しております。VaRの計測の前提条件は、保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年として、月次でリスク量の計測を行っております。

平成28年3月31日現在で、当社の預貸金利リスク量（損失額の推計値）は、435百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクの管理については、「市場・流動性リスク管理規程」を制定し、安定した資金繰りと高い流動性の確保ならびに流動性リスクが顕在化した場合におけるリアルタイムな状況の把握ならびに報告体制等、適切な流動性リスク管理態勢の構築に努めております。さらに、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した資金調達手段を備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等で算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価ならびにこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

Table with 4 columns: 区分, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 現金預け金, コールローン及び買入手形, 金銭の信託, 有価証券, 貸出金, 資産計, 負債計, and デリバティブ取引計.

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。 2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ならびに内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権額等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債
(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)ならびに通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)	
連結貸借対照表計上額	
① 非上場株式(注)1、(注)2	2,374
② 組合出資金等(注)3	6,118
合計	8,492

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権ならびに満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	(単位: 百万円)				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	870,556	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,006	—	—	—	—
有価証券	102,882	48,511	5,966	795	3,655
満期保有目的の債券	100,000	45,000	—	—	—
うち国債	100,000	45,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,882	3,511	5,966	795	3,655
うち国債	—	—	—	—	—
地方債	—	70	1,783	—	2,262
社債	183	579	507	140	553
その他	2,698	2,861	3,675	655	839
貸出金(注)1、(注)2	77,816	25,195	28,457	40,865	2,573,019
合計	1,054,261	73,706	34,424	41,661	2,576,674

(注) 1. 貸出金については、最終期日をもって期限としております。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,052百万円、期間の定めのないもの362,735百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位: 百万円)		
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満
預金(注)	1,883,642	397,820	734,045
合計	1,883,642	397,820	734,045

	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
	預金(注)	372,424	622,496
合計	372,424	622,496	39,065

(注) 預金のうち、要求払預金については、「3ヶ月未満」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

「子会社株式ならびに関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)	
連結貸借対照表計上額	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)			
種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債 125,052	125,154	102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債 20,007	20,002	△4
合計	145,059	145,157	97

3. その他有価証券

(単位: 百万円)				
種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,730	23,013	22,716
	債券	4,849	4,761	87
	国債	—	—	—
	地方債	3,200	3,155	45
	社債	1,648	1,606	41
その他	8,458	6,337	2,121	
小計	59,038	34,112	24,926	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,351	2,660	△308
	債券	1,314	1,316	△1
	国債	—	—	—
	地方債	959	960	△0
	社債	355	356	△0
その他	12,876	14,285	△1,408	
小計	16,542	18,261	△1,719	
合計	75,580	52,374	23,206	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	512	187	—
債券	32,987	39	—
国債	5,465	17	—
地方債	25,508	18	—
社債	2,013	3	—
その他	—	—	—
合計	33,499	226	—

6. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

	(単位：百万円)	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,046	△153

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	金額	
評価差額	23,451	
その他有価証券	23,392	
満期保有目的債券への振替分	59	
(△)繰延税金負債	7,118	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,333	
(△)非支配株主持分相当額	211	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	
その他有価証券評価差額金	16,121	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,034	—	92	92
	売建	1,990	—	92	92
	買建	44	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	92	92	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	4,310	4,100	△6
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	4,310	4,100	—	△6
	金利先物	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△6

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸	—	—	—
	為替予約	出金、預金	128,376	—	△1,773
	為替予約等の振当処理	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△1,773

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。一部の子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債ならびに退職給付費用を計算しております。また一部の子会社は確定拠出制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
区分	金額
退職給付債務の期首残高	22,963
勤務費用	699
利息費用	309
数理計算上の差異の発生額	3,135
退職給付の支払額	△1,043
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	26,063

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
区分	金額
年金資産の期首残高	29,002
期待運用収益	725
数理計算上の差異の発生額	859
事業主からの拠出額	1,173
退職給付の支払額	△678
年金資産の期末残高	31,081

(3) 退職給付債務ならびに年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債ならびに退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
区分	金額
積立型制度の退職給付債務	25,704
年金資産	△31,081
	△5,376
非積立型制度の退職給付債務	358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,017

区分	金額
退職給付に係る負債	258
退職給付に係る資産	△5,276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,017

(4) 退職給付費用ならびにその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
区分	金額
勤務費用	699
利息費用	309
期待運用収益	△725
数理計算上の差異の費用処理額	△868
過去勤務費用の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	△568

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
区分	金額
過去勤務費用	16
数理計算上の差異	△3,144
合計	△3,128

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
区分	金額
未認識過去勤務費用	8
未認識数理計算上の差異	△2,185
合計	△2,177

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	8.4%
株式	78.8%
現金及び預金	1.5%
一般勘定	9.4%
その他	1.7%
合計	100.0%

(注) 当連結会計年度の年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37.3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在ならびに予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在ならびに将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率(基本給部分)	2.9%

(注) 1. 割引率ならびに長期期待運用収益率は、加重平均で表しております。

2. 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は12百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションの内容、規模ならびにその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

付与対象者の区分 ならびに人数	平成20年	平成21年
	ストック・オプション	ストック・オプション
当社の取締役	9名	9名
当社の従業員	18名	18名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 346,000株	普通株式 386,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左
権利行使期間	平成22年8月1日～平成27年7月31日	平成23年8月3日～平成28年8月2日

付与対象者の区分 ならびに人数	平成22年	平成24年
	ストック・オプション	ストック・オプション
当社の取締役	8名	7名
当社の従業員	16名	15名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 366,000株	普通株式 394,000株
付与日	平成22年8月2日	平成24年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左
権利行使期間	平成24年8月2日～平成29年8月1日	平成26年8月1日～平成31年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模ならびにその変動状況
当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年		平成21年	
	ストック・オプション		ストック・オプション	
権利確定前（株）				
前連結会計年度末		—		—
付与		—		—
失効		—		—
権利確定		—		—
未確定残		—		—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末		54,000		57,000
権利確定		—		—
権利行使		54,000		33,000
失効		—		—
未行使残		—		24,000

②単価情報

	平成20年		平成21年	
	ストック・オプション		ストック・オプション	
権利行使価格（円）		1,551		1,015
行使時平均株価（円）		2,661		2,240
付与日における公正な評価単価（円）		351		377

①ストック・オプションの数

	平成22年		平成24年	
	ストック・オプション		ストック・オプション	
権利確定前（株）				
前連結会計年度末		—		—
付与		—		—
失効		—		—
権利確定		—		—
未確定残		—		—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末		47,000		227,000
権利確定		—		—
権利行使		16,000		61,000
失効		—		—
未行使残		31,000		166,000

②単価情報

	平成22年		平成24年	
	ストック・オプション		ストック・オプション	
権利行使価格（円）		955		841
行使時平均株価（円）		2,300		2,405
付与日における公正な評価単価（円）		229		270

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産ならびに繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

平成27年度	
(平成28年3月31日)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	5,917
退職給付に係る負債	3,092
有価証券等減損	970
減価償却費	569
その他	3,834
繰延税金資産小計	14,384
評価性引当額	△2,710
繰延税金資産合計	11,674
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,118
退職給付信託設定益	△1,999
退職給付に係る資産	△659
圧縮記帳	△47
繰延税金負債合計	△9,825
繰延税金資産（負債）の純額	1,848

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産ならびに繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）ならびに「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産ならびに繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の32.7%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度ならびに平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は567百万円減少（繰延税金負債は504百万円減少）し、その他有価証券評価差額金は362百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は34百万円増加し、法人税等調整額は458百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員ならびに主要株主(個人の場合に限る)等関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,296.14円
1株当たり当期純利益金額	156.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156.02円

(注)1. 算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額	(単位：百万円)
純資産の部の合計額	302,237
純資産の部の合計額から控除する金額	2,205
うち新株予約権	61
うち非支配株主持分	2,144
普通株式に係る期末の純資産額	300,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	231,480

2. 1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益金額	(単位：百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	36,717
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	36,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,134

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	188
うち新株予約権(千株)	188

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注)2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度において、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(その他)

(訴訟の終了について)

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成20年3月6日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

この訴訟について、平成24年3月29日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、当社が被った実損害に相当する74億1,366万6,128円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。同判決を不服とした日本アイ・ビー・エム株式会社は、平成24年3月30日、東京高等裁判所に控訴し、平成25年9月26日、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、41億7,210万3,169円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命じるとともに、日本アイ・ビー・エム株式会社の反訴請求(請求額：125億5,198万4,823円)を全面的に棄却する判決が言い渡されました。

当社ならびに日本アイ・ビー・エム株式会社は同判決を不服として、それぞれ平成25年10月9日、平成25年10月1日に最高裁判所に上告ならびに上告受理申立てを行なっておりますが、平成27年7月8日、最高裁判所は、両社の上告棄却ならびに上告受理申立てを不受理とする決定をしました。これにより、上記控訴審判決が確定し、当該訴訟は終了しております。

これに伴い、当連結会計年度において、控訴審の判決金額ならびに年5分の割合による遅延損害金の入金額と当該訴訟に係る仮払金等との差額24百万円を訴訟損失としてその他経常費用に計上しております。また、当該システム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益の実現による戻入額406百万円をその他経常収益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としてしております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	121,453	10,487	131,941	△827	131,114
(2) セグメント間の内部経常収益	319	1,853	2,172	△2,172	—
計	121,773	12,340	134,113	△2,999	131,114
セグメント利益	51,850	1,618	53,468	△63	53,405
セグメント資産	4,272,054	40,725	4,312,780	△27,789	4,284,990
その他の項目					
減価償却費	5,619	211	5,830	—	5,830
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産ならびに無形固定資産の増加額	7,082	421	7,504	—	7,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△827百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整△892百万円、持分法による投資利益65百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△63百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資利益65百万円、セグメント間取引消去額1百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△27,789百万円は、セグメント間の相殺額△27,816百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額26百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	105,953	25,160	131,114

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額ならびに未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当期償却額	—	129	129
当期末残高	—	2,201	2,201

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	127,027	12,662	139,689	△259	139,430
(2) セグメント間の内部経常収益	240	1,802	2,042	△2,042	—
計	127,267	14,464	141,732	△2,301	139,430
セグメント利益	54,432	1,662	56,095	299	56,395
セグメント資産	4,381,220	42,650	4,423,870	△33,724	4,390,146
その他の項目					
減価償却費	6,021	240	6,261	—	6,261
減損損失	19	—	19	—	19
有形固定資産ならびに無形固定資産の増加額	6,257	429	6,686	—	6,686

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△259百万円は、未実現利益の戻入益406百万円、持分法による投資利益18百万円、「銀行」の貸倒引当金戻入益△684百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額299百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資利益18百万円、セグメント間取引消去額411百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△33,724百万円は、セグメント間の相殺額△35,867百万円、退職給付に係る資産の調整額2,098百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額44百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	113,552	25,878	139,430

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
減損損失	19	—	19

4. 報告セグメントごとののれんの償却額ならびに未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当期償却額	—	129	129
当期末残高	—	2,071	2,071

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し算出しております。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
連結自己資本比率	11.69%	11.67%
自己資本の額（コア資本）	272,831	286,042
コア資本に係る基礎項目	279,778	297,390
コア資本に係る調整項目（△）	6,947	11,348
リスク・アセット等の額	2,332,561	2,449,032

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	3,894,511	108,947	2.79	4,125,221	118,075	2.86
うち貸出金	2,866,565	105,716	3.68	2,989,435	113,303	3.79
うち商品有価証券	66	0	1.26	94	1	1.16
うち有価証券	192,901	2,373	1.23	192,769	3,835	1.98
うちコールローン及び買入手形	121,668	137	0.11	88,587	100	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	713,309	712	0.09	854,334	830	0.09
資金調達勘定	3,777,290	3,889	0.10	3,980,821	4,463	0.11
うち預金	3,663,045	3,701	0.10	3,847,508	4,228	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,056	23	0.57	3,467	21	0.61

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。
 3. 国内業務部門は、当社ならびに連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成26年度30,384百万円 平成27年度27,988百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度1,084百万円 平成27年度1,193百万円)ならびに利息(平成26年度1百万円 平成27年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	144,091	670	0.46	158,871	781	0.49
うち貸出金	16,961	236	1.39	14,627	249	1.70
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	10,962	161	1.47	9,449	153	1.62
うちコールローン及び買入手形	2,904	15	0.54	1,766	12	0.72
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	144,108	308	0.21	158,755	426	0.26
うち預金	144,096	247	0.17	158,747	329	0.20
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1	0	0.35	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(平成26年度72百万円 平成27年度1億42百万円)を含んでおります。
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(平成26年度61百万円 平成27年度97百万円)を含んでおります。
 5. 国際業務部門は、当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際金融取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成26年度							
資金運用勘定	4,038,602	△110,447	3,928,155	109,617	△159	109,458	2.78
うち貸出金	2,883,527	—	2,883,527	105,953	—	105,953	3.67
うち商品有価証券	66	—	66	0	—	0	1.26
うち有価証券	203,864	—	203,864	2,534	—	2,534	1.24
うちコールローン及び買入手形	124,573	—	124,573	153	—	153	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	713,309	—	713,309	712	—	712	0.09
資金調達勘定	3,921,398	△110,447	3,810,950	4,197	△159	4,038	0.10
うち預金	3,807,142	—	3,807,142	3,948	—	3,948	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1	—	1	0	—	0	0.35
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,056	—	4,056	23	—	23	0.57

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成27年度							
資金運用勘定	4,284,003	△130,199	4,153,803	118,856	△206	118,650	2.85
うち貸出金	3,004,063	—	3,004,063	113,552	—	113,552	3.77
うち商品有価証券	94	—	94	1	—	1	1.16
うち有価証券	202,219	—	202,219	3,988	—	3,988	1.97
うちコールローン及び買入手形	90,353	—	90,353	112	—	112	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	854,334	—	854,334	830	—	830	0.09
資金調達勘定	4,139,576	△130,199	4,009,377	4,890	△206	4,684	0.11
うち預金	4,006,256	—	4,006,256	4,557	—	4,557	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,467	—	3,467	21	—	21	0.61

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成26年度30,384百万円 平成27年度27,988百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度1,084百万円 平成27年度1,193百万円)ならびに利息(平成26年度1百万円 平成27年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高ならびに利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	12,499	44	—	12,544	12,982	40	—	13,022
うち預金・貸出業務	7,228	—	—	7,228	7,471	—	—	7,471
うち為替業務	2,386	42	—	2,429	2,336	40	—	2,376
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	135	—	—	135	119	—	—	119
うち代理業務	1,676	—	—	1,676	1,817	—	—	1,817
うち保護預り・貸金庫業務	287	—	—	287	272	—	—	272
うち保証業務	8	2	—	11	10	0	—	10
うちその他業務	755	—	—	755	955	—	—	955
役務取引等費用	13,645	21	—	13,667	14,895	19	—	14,915
うち為替業務	860	21	—	882	856	19	—	875

(注)当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	3,767,729	185,116	3,952,846	3,942,301	107,192	4,049,494
うち流動性預金	1,328,193	—	1,328,193	1,354,221	—	1,354,221
うち定期性預金	2,391,704	—	2,391,704	2,539,808	—	2,539,808
うちその他	47,831	185,116	232,948	48,270	107,192	155,463
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	3,767,729	185,116	3,952,846	3,942,301	107,192	4,049,494

(注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,010,748	100.00	3,137,164	100.00
製造業	70,139	2.33	66,318	2.11
農業、林業	5,664	0.19	5,466	0.18
漁業	479	0.02	139	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	21,824	0.73	19,058	0.61
電気・ガス・熱供給・水道業	6,788	0.23	5,421	0.17
情報通信業	1,510	0.05	1,581	0.05
運輸業、郵便業	13,045	0.43	12,039	0.38
卸売業、小売業	47,093	1.56	42,099	1.34
金融業、保険業	56,622	1.88	56,347	1.80
不動産業、物品賃貸業	84,699	2.81	74,460	2.37
各種サービス業	42,687	1.42	38,360	1.22
国・地方公共団体	26,620	0.88	17,596	0.56
その他	2,633,578	87.47	2,798,280	89.20
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,010,748	—	3,137,164	—

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	923	1,327
（総貸出金等に占める比率）	（ 0.03 ）	（ 0.04 ）
延滞債権額	30,569	27,724
（総貸出金等に占める比率）	（ 1.01 ）	（ 0.88 ）
3カ月以上延滞債権額	254	343
（総貸出金等に占める比率）	（ 0.00 ）	（ 0.01 ）
貸出条件緩和債権額	19,136	14,645
（総貸出金等に占める比率）	（ 0.63 ）	（ 0.46 ）
総合計	50,883	44,041
（総貸出金等に占める比率）	（ 1.69 ）	（ 1.40 ）
担保・保証等による保全額	41,365	37,128
（保全率）	（ 81.29 ）	（ 84.30 ）

単体財務データ

単体財務データ	80	有価証券等	97
○単体財務諸表		○有価証券期末残高	
○貸借対照表		○有価証券平均残高	
○損益計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○株主資本等変動計算書		○商品有価証券平均残高	
○自己資本比率(国内基準)		○公共債引受額ならびに入札額	
損益	87	○公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績	
○粗利益		○公共債ディーリング実績	
○業務純益		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○その他業務収益の内訳		国際・為替業務の状況	99
○営業経費の内訳		○内国為替取扱高	
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○外国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外貨建資産残高	
○利益率		○特定海外債権残高	
○利鞘		信託業務の状況	100
○役務取引の状況		○信託財産残高表	
預金	92	○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金種類別期末残高		○金銭信託の期末受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		時価情報	101
○財形残高		○有価証券	
○預金者別残高		○金銭の信託	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
○1店舗当たり預金、貸出金		デリバティブ取引	106
貸出金	94	○金利関連取引	
○貸出金種類別期末残高		○通貨関連取引	
○貸出金種類別平均残高		○株式関連取引	
○貸出金業種別内訳		○債券関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○商品関連取引	
○貸出金担保別内訳		○クレジット・デリバティブ取引	
○中小企業等向け貸出金		オフ・バランス取引	110
○貸出金使途別内訳		○金融派生商品ならびに先物外国為替取引	
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)		○与信関連取引	
○個人ローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務諸表

当社は、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第436条第2項第1号に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	794,264	896,454	預金	3,959,197	4,056,482
現金	27,162	26,515	当座預金	57,730	59,595
預け金	767,102	869,939	普通預金	1,146,701	1,190,612
コールローン	127,102	3,006	貯蓄預金	19,175	17,626
商品有価証券	107	50	通知預金	110,256	92,700
商品国債	2	2	定期預金	2,392,384	2,540,483
商品地方債	105	48	その他の預金	232,948	155,463
金銭の信託	1,114	1,046	外国為替	3	13
有価証券	232,845	234,032	売渡外国為替	3	13
国債	145,141	145,059	その他負債	19,915	22,452
地方債	220	4,159	未払法人税等	9,918	10,744
社債	1,712	2,003	未払費用	4,419	5,775
株式	61,360	56,282	前受収益	134	114
その他の証券	24,409	26,526	従業員預り金	786	795
貸出金	3,011,310	3,137,614	リース債務	590	539
割引手形	1,785	1,557	金融派生商品	788	1,958
手形貸付	32,069	27,885	その他の負債	3,279	2,525
証書貸付	2,631,980	2,741,061	賞与引当金	670	674
当座貸越	345,475	367,109	役員賞与引当金	140	153
外国為替	2,563	3,534	退職給付引当金	484	78
外国他店預け	763	2,018	役員退職慰労引当金	3,095	3,246
買入外国為替	0	0	睡眠預金払戻損失引当金	327	276
取立外国為替	1,799	1,515	偶発損失引当金	342	262
その他資産	37,536	34,412	繰延税金負債	1,181	—
前払費用	2,950	1,777	支払承諾	4,244	4,096
未収収益	9,030	9,169	負債の部合計	3,989,603	4,087,737
先物取引差入証拠金	200	200	純資産の部		
金融派生商品	1,372	286	資本金	30,043	30,043
その他の資産	23,982	22,979	資本剰余金	20,097	18,585
有形固定資産	48,613	49,463	資本準備金	18,585	18,585
建物	10,879	12,430	その他資本剰余金	1,511	—
土地	24,885	24,855	利益剰余金	227,248	230,096
リース資産	589	538	利益準備金	30,043	30,043
建設仮勘定	591	235	その他利益剰余金	197,205	200,052
その他の有形固定資産	11,667	11,403	固定資産圧縮積立金	57	59
無形固定資産	28,153	27,462	別途積立金	103,032	103,032
ソフトウェア	27,377	26,886	繰越利益剰余金	94,115	96,961
ソフトウェア仮勘定	369	201	自己株式	△16,110	△750
その他の無形固定資産	406	375	株主資本合計	261,279	277,974
前払年金費用	1,467	3,177	その他有価証券評価差額金	21,157	15,525
繰延税金資産	—	2,477	繰延ヘッジ損益	△99	△78
支払承諾見返	4,244	4,096	評価・換算差額等合計	21,058	15,446
貸倒引当金	△17,268	△15,607	新株予約権	112	61
資産の部合計	4,272,054	4,381,220	純資産の部合計	282,450	293,482
			負債及び純資産の部合計	4,272,054	4,381,220

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで
経常収益	121,773	127,267
資金運用収益	104,390	112,248
貸出金利息	100,907	107,171
有価証券利息配当金	2,517	3,968
コールローン利息	153	112
預け金利息	712	830
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	99	164
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,714	12,004
受入為替手数料	2,440	2,387
その他の役務収益	9,273	9,616
その他業務収益	1,209	911
外国為替売買益	95	73
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	15	39
国債等債券償還益	1,097	797
その他経常収益	4,458	2,103
貸倒引当金戻入益	2,485	684
償却債権取立益	747	618
株式等売却益	387	183
金銭の信託運用益	168	—
その他の経常収益	669	617
経常費用	69,922	72,835
資金調達費用	4,022	4,681
預金利息	3,949	4,558
コールマネー利息	0	—
金利スワップ支払利息	2	5
その他の支払利息	71	117
役務取引等費用	13,718	14,952
支払為替手数料	866	873
その他の役務費用	12,852	14,078
その他業務費用	121	199
国債等債券売却損	0	—
国債等債券償還損	121	199
営業経費	45,564	45,482
その他経常費用	6,495	7,519
貸出金償却	2,249	2,916
株式等償却	609	0
金銭の信託運用損	—	182
その他の経常費用	3,636	4,419
経常利益	51,850	54,432
特別利益	20	26
固定資産処分益	—	26
新株予約権戻入益	20	—
特別損失	1,071	488
固定資産処分損	1,071	468
減損損失	—	19
税引前当期純利益	50,799	53,970
法人税、住民税及び事業税	16,852	18,672
法人税等調整額	1,811	△508
法人税等合計	18,664	18,163
当期純利益	32,135	35,807

株主資本等変動計算書

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			735	735	
圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	735	735	—
当期末残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	55	103,032	68,291	201,421	△16,626	234,200	
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,046	△2,046		△2,046	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	55	103,302	66,244	199,375	△16,626	232,154	
当期変動額							
剰余金の配当			△4,261	△4,261		△4,261	
当期純利益			32,135	32,135		32,135	
自己株式の取得					△42	△42	
自己株式の処分					558	1,294	
圧縮積立金の積立	2		△2	—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2	—	27,870	27,873	515	29,124	
当期末残高	57	103,032	94,115	227,248	△16,110	261,279	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,614	△12	10,602	406	245,210
会計方針の変更による 累積的影響額					△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,614	△12	10,602	406	243,163
当期変動額					
剰余金の配当					△4,261
当期純利益					32,135
自己株式の取得					△42
自己株式の処分					1,294
圧縮積立金の積立					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10,543	△86	10,456	△294	10,162
当期変動額合計	10,543	△86	10,456	△294	39,286
当期末残高	21,157	△99	21,058	112	282,450

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			92	92	
自己株式の消却			△1,604	△1,604	
圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,511	△1,511	—
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	57	103,032	94,115	227,248	△16,110	261,279
当期変動額						
剰余金の配当			△4,983	△4,983		△4,983
当期純利益			35,807	35,807		35,807
自己株式の取得					△14,364	△14,364
自己株式の処分					143	235
自己株式の消却			△27,976	△27,976	29,581	—
圧縮積立金の積立	1		△1	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1	—	2,846	2,847	15,360	16,695
当期末残高	59	103,032	96,961	230,096	△750	277,974

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,157	△99	21,058	112	282,450
当期変動額					
剰余金の配当					△4,983
当期純利益					35,807
自己株式の取得					△14,364
自己株式の処分					235
自己株式の消却					—
圧縮積立金の積立					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,632	20	△5,611	△51	△5,663
当期変動額合計	△5,632	20	△5,611	△51	11,032
当期末残高	15,525	△78	15,446	61	293,482

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。
2. 有価証券の評価基準ならびに評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式ならびに関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1ならびに2(1)と同じ方法により行なっております。
3. デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は3,231百万円(前事業年度は2,567百万円)であります。
② 破綻先ならびに実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
④ 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
⑤ 上記①～④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務ならびに年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職

給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異ならびに未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

- (「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、ならびに「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)ならびに事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 6,860 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 809 百万円、延滞債権額は 22,127 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 343 百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,645 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 37,925 百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,558 百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 該当ありません。
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等 145,390 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金等 4,247 百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたときに、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,575,177 百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,571,685 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全ならびにその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,016 百万円
(当事業年度の圧縮記帳額 ー 百万円)

(損益計算書関係)

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 債権売却損 | 2,782 百万円 |
| 訴訟損失(注) | 24 百万円 |
- (注) 訴訟の終了に伴う判決金額等と訴訟に係る仮払金等との差額を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産ならびに繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

平成 27 年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	5,614
退職給付引当金	3,033
有価証券等減損額	953
減価償却費	566
その他	2,901
繰延税金資産小計	13,068
評価性引当額	△1,817
繰延税金資産合計	11,251
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,749
退職給付信託設定益	△1,999
圧縮記帳	△25
繰延税金負債合計	△8,774
繰延税金資産の純額	2,477

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産ならびに繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)ならびに「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産ならびに繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.7%から、平成28年4月1日に開始する事業年度ならびに平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は550百万円減少(繰延税金負債は464百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は356百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、法人税等調整額は440百万円増加しております。

(その他)

「連結財務諸表(その他)(訴訟の終了について)」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し算出しております。

	(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	11.59%	11.56%
自己資本の額(コア資本)	267,294	279,243
コア資本に係る基礎項目	271,341	287,803
コア資本に係る調整項目(△)	4,046	8,559
リスク・アセット等の額	2,305,278	2,415,107

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	103,842	705	104,390	111,626	826	112,248
資金調達費用	3,865	314	4,021	4,441	442	4,680
資金運用収支	99,977	391	100,368	107,184	383	107,568
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	11,669	44	11,714	11,964	40	12,004
役務取引等費用	13,697	21	13,718	14,932	19	14,952
役務取引等収支	△2,027	23	△2,003	△2,968	20	△2,947
その他業務収益	1,113	95	1,209	837	73	911
その他業務費用	121	—	121	199	—	199
その他業務収支	992	95	1,087	638	73	712
業務粗利益	98,942	510	99,452	104,854	478	105,332
業務粗利益率(%)	2.53	0.35	2.52	2.54	0.30	2.53

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成26年度1百万円、平成27年度1百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益ならびに資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
業務収益	(A)	117,314	125,164
資金運用収益		104,390	112,248
役務取引等収益		11,714	12,004
その他業務収益		1,209	911
業務費用	(B)	63,463	65,762
資金調達費用		4,022	4,681
(うち金銭の信託運用見合費用)	(C)	1	1
役務取引等費用		13,718	14,952
その他業務費用		121	199
一般貸倒引当金繰入額		—	—
経費		45,600	45,929
業務純益	(A)－(B)＋(C)	53,852	59,403

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するもので、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門	1,113	837
国債等債券売却益	15	39
国債等債券償還益	1,097	797
その他	0	0
国際業務部門	95	73
外国為替売買益	95	73
国債等債券売却益	—	—
合計	1,209	911

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当	15,710	15,877
退職給付費用	△42	△597
減価償却費	5,619	6,021
土地建物機械賃借料	3,625	3,667
保守管理費	3,133	3,027
広告宣伝費	2,527	2,785
事務委託費	1,883	2,217
預金保険料	2,370	1,528
通信費	1,093	1,117
租税公課	3,184	3,391
その他	6,457	6,445
合計	45,564	45,482

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	3,896,750	103,842	2.66	4,127,423	111,626	2.70
うち貸出金	2,864,902	100,634	3.51	2,987,459	106,876	3.57
うち商品有価証券	66	0	1.26	94	1	1.16
うち有価証券	197,909	2,354	1.18	197,679	3,814	1.92
うちコールローン	121,668	137	0.11	88,587	100	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	712,203	712	0.10	853,602	830	0.09
資金調達勘定	(109,231)	(157)	—	(129,165)	(204)	—
うち預金	3,778,024	3,865	0.10	3,982,673	4,441	0.11
うち譲渡性預金	3,669,052	3,702	0.10	3,853,862	4,229	0.10
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門						
資金運用勘定	(109,231)	(157)	—	(129,165)	(204)	—
うち貸出金	144,091	705	0.48	158,781	826	0.52
うち商品有価証券	18,899	273	1.44	16,548	295	1.78
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	10,241	161	1.57	8,563	153	1.78
うちコールローン	2,904	15	0.54	1,766	12	0.72
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	144,108	314	0.21	158,755	442	0.27
うち預金	144,096	247	0.17	158,747	329	0.20
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1	0	0.35	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
合計						
資金運用勘定	3,931,611	104,390	2.65	4,157,039	112,248	2.70
うち貸出金	2,883,802	100,907	3.49	3,004,008	107,171	3.56
うち商品有価証券	66	0	1.26	94	1	1.16
うち有価証券	208,150	2,516	1.20	206,242	3,967	1.92
うちコールローン	124,573	153	0.12	90,353	112	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	712,203	712	0.10	853,602	830	0.09
資金調達勘定	3,812,901	4,021	0.10	4,012,264	4,680	0.11
うち預金	3,813,149	3,949	0.10	4,012,610	4,558	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1	0	0.35	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度30,370百万円、平成27年度27,932百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度1,084百万円、平成27年度1,193百万円)ならびに利息(平成26年度1百万円、平成27年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の無利息預け金は平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度30,370百万円、平成27年度27,932百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度1,084百万円、平成27年度1,193百万円)ならびに利息(平成26年度1百万円、平成27年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,244	3,265	8,510	4,511	3,272	7,783
うち貸出金	4,797	2,985	7,783	4,388	1,853	6,241
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	311	254	565	22	1,437	1,459
うちコールローン	△268	24	△244	△37	△0	△37
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	404	0	405	137	△19	118
支払利息	338	193	531	271	305	576
うち預金	315	183	499	239	287	527
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△50	113	63	△49	169	120
うち貸出金	△78	117	38	△42	64	22
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	17	△26	△9	△30	21	△8
うちコールローン	△7	5	△2	△8	5	△3
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	17	94	111	30	97	128
うち預金	17	45	62	30	51	82
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,589	3,951	8,541	4,346	3,511	7,857
うち貸出金	4,585	3,236	7,821	4,288	1,975	6,263
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△101	658	556	△36	1,488	1,451
うちコールローン	△294	48	△246	△42	2	△40
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	404	0	405	137	△19	118
支払利息	265	346	611	223	434	658
うち預金	261	299	561	226	382	609
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高ならびに利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
総資産経常利益率	1.26	1.26
資本経常利益率	22.47	21.47
総資産当期純利益率	0.78	0.82
資本当期純利益率	13.92	14.12

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷純資産(資本勘定)平均残高×100

利鞘

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
資金運用利回	2.65	2.70
国内業務部門	2.66	2.70
国際業務部門	0.48	0.52
資金調達原価	1.30	1.26
国内業務部門	1.27	1.22
国際業務部門	1.23	1.20
総資金利鞘	1.35	1.43
国内業務部門	1.39	1.47
国際業務部門	△0.74	△0.68

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,669	44	11,714	11,964	40	12,004
うち預金・貸出業務	7,165	—	7,165	7,397	—	7,397
うち為替業務	2,398	42	2,440	2,347	40	2,387
うち証券関連業務	135	—	135	119	—	119
うち代理業務	1,676	—	1,676	1,817	—	1,817
うち保護預り・貸金庫業務	287	—	287	272	—	272
うち保証業務	6	2	9	9	0	9
役務取引等費用	13,697	21	13,718	14,932	19	14,952
うち為替業務	844	21	866	853	19	873

預金

預金種類別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,333,863 (35.34)	— (—)	1,333,863 (33.69)
うち有利息預金	1,176,280 (31.16)	— (—)	1,176,280 (29.71)
定期性預金	2,392,384 (63.39)	— (—)	2,392,384 (60.42)
うち固定金利定期預金	2,088,050 (55.32)	— (—)	2,088,050 (52.73)
うち変動金利定期預金	304,334 (8.06)	— (—)	304,334 (7.68)
その他	47,831 (1.27)	185,116 (100.00)	232,948 (5.89)
合計	3,774,080 (100.00)	185,116 (100.00)	3,959,197 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,774,080 (100.00)	185,116 (100.00)	3,959,197 (100.00)

	平成 27 年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,360,534 (34.45)	— (—)	1,360,534 (33.54)
うち有利息預金	1,202,120 (30.43)	— (—)	1,202,120 (29.63)
定期性預金	2,540,483 (64.32)	— (—)	2,540,483 (62.62)
うち固定金利定期預金	2,206,252 (55.86)	— (—)	2,206,252 (54.38)
うち変動金利定期預金	334,231 (8.46)	— (—)	334,231 (8.24)
その他	48,270 (1.23)	107,192 (100.00)	155,463 (3.84)
合計	3,949,289 (100.00)	107,192 (100.00)	4,056,482 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,949,289 (100.00)	107,192 (100.00)	4,056,482 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,259,753 (34.33)	— (—)	1,259,753 (33.04)
うち有利息預金	1,109,044 (30.22)	— (—)	1,109,044 (29.08)
定期性預金	2,378,617 (64.83)	— (—)	2,378,617 (62.38)
うち固定金利定期預金	2,084,871 (56.82)	— (—)	2,084,871 (54.67)
うち変動金利定期預金	293,746 (8.00)	— (—)	293,746 (7.70)
その他	30,681 (0.84)	144,096 (100.00)	174,778 (4.58)
合計	3,669,052 (100.00)	144,096 (100.00)	3,813,149 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,669,052 (100.00)	144,096 (100.00)	3,813,149 (100.00)

	平成 27 年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,293,161 (33.55)	— (—)	1,293,161 (32.23)
うち有利息預金	1,143,527 (29.67)	— (—)	1,143,527 (28.49)
定期性預金	2,531,348 (65.68)	— (—)	2,531,348 (63.08)
うち固定金利定期預金	2,213,502 (57.43)	— (—)	2,213,502 (55.16)
うち変動金利定期預金	317,846 (8.25)	— (—)	317,846 (7.92)
その他	29,352 (0.77)	158,747 (100.00)	188,099 (4.69)
合計	3,853,862 (100.00)	158,747 (100.00)	4,012,610 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,853,862 (100.00)	158,747 (100.00)	4,012,610 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成26年度	524,153	431,320	774,164	285,606	344,169	32,969	2,392,384
	平成27年度	383,927	393,498	729,070	372,424	622,496	39,065	2,540,483
うち固定金利定期預金	平成26年度	499,046	415,230	725,589	179,239	236,483	32,460	2,088,050
	平成27年度	360,525	373,405	669,696	267,914	495,933	38,777	2,206,252
うち変動金利定期預金	平成26年度	25,106	16,089	48,574	106,367	107,686	509	304,334
	平成27年度	23,402	20,093	59,373	104,510	126,563	288	334,231

財形残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
財形預金	17,730	17,646

(注)財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成26年度	2,889,421 (72.97)	461,651 (11.66)	608,124 (15.35)	3,959,197 (100.00)
平成27年度	3,085,907 (76.07)	393,929 (9.71)	576,644 (14.21)	4,056,482 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
期末従業員数	1,577人	1,567人
期中平均従業員数	1,603人	1,591人
従業員1人当たり預金	2,510	2,588
従業員1人当たり貸出金	1,909	2,002

(注)1.従業員数は、執行役員を含み、嘱託ならびに臨時従業員を含んでおりません。

2.従業員1人当たり預金、貸出金は、期末預金残高、期末貸出金残高を期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
営業店舗数	122店	123店
1店舗当たり預金	32,452	32,979
1店舗当たり貸出金	24,682	25,509

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	10,330	21,739	32,069	9,529	18,355	27,885
証書貸付	2,631,980	—	2,631,980	2,740,835	225	2,741,061
当座貸越	345,475	—	345,475	367,109	—	367,109
割引手形	1,785	—	1,785	1,557	—	1,557
合計	2,989,571	21,739	3,011,310	3,119,033	18,580	3,137,614

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	9,811	18,899	28,711	10,156	16,324	26,481
証書貸付	2,556,875	—	2,556,875	2,652,173	223	2,652,396
当座貸越	296,510	—	296,510	323,563	—	323,563
割引手形	1,704	—	1,704	1,566	—	1,566
合計	2,864,902	18,899	2,883,802	2,987,459	16,548	3,004,008

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	295,913	3,011,310	100.00	313,251	3,137,614	100.00
製造業	492	70,142	2.33	438	66,320	2.11
農業、林業	26	5,664	0.19	23	5,466	0.17
漁業	7	479	0.02	5	139	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	864	21,824	0.72	788	19,058	0.61
電気・ガス・熱供給・水道業	13	6,788	0.23	13	5,421	0.17
情報通信業	32	1,510	0.05	28	1,581	0.05
運輸業、郵便業	119	13,045	0.43	103	12,039	0.38
卸売業、小売業	911	47,093	1.56	776	42,099	1.34
金融業、保険業	17	72,132	2.40	16	73,631	2.35
不動産業、物品賃貸業	200	87,619	2.91	185	77,345	2.47
各種サービス業	1,157	43,073	1.43	1,039	38,562	1.23
国、地方公共団体	21	26,620	0.88	20	17,596	0.56
その他	292,054	2,615,311	86.85	309,817	2,778,349	88.55
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	295,913	3,011,310	—	313,251	3,137,614	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成26年度	110,417	26,256	29,799	51,895	2,448,299	344,640	3,011,310
	平成27年度	86,706	26,027	29,816	46,521	2,581,431	367,109	3,137,614
うち変動金利	平成26年度	54,239	15,995	20,473	39,995	2,362,039	19,035	2,511,779
	平成27年度	48,145	15,948	19,455	37,425	2,503,210	16,612	2,640,796
うち固定金利	平成26年度	56,178	10,260	9,326	11,900	86,260	325,604	499,531
	平成27年度	38,561	10,079	10,361	9,095	78,221	350,497	496,817

(注) 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	15,306	—	11,875	0
債権	26,163	529	28,296	568
商品	—	—	—	—
不動産	2,057,808	183	2,226,524	162
その他	1,221	33	1,223	30
計	2,100,500	746	2,267,920	761
保証	585,967	2,166	549,267	2,038
信用	324,842	1,331	320,426	1,296
合計	3,011,310	4,244	3,137,614	4,096
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
中小企業等に対する貸出金	2,869,652	3,009,964
総貸出金に占める割合 (%)	95.29	95.93

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)
設備資金	2,000,329	66.42	2,032,791	64.79
運転資金	1,010,981	33.58	1,104,823	35.21
合計	3,011,310	100.00	3,137,614	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率 (%)		
			(A) / (B)	期中平均	
平成26年度	国内業務部門	2,989,571	3,774,080	79.21	78.08
	国際業務部門	21,739	185,116	11.74	13.11
	合計	3,011,310	3,959,197	76.05	75.62
平成27年度	国内業務部門	3,119,033	3,949,289	78.97	77.51
	国際業務部門	18,580	107,192	17.33	10.42
	合計	3,137,614	4,056,482	77.34	74.86

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
個人ローン	2,610,205	2,772,298
うち住宅ローン	1,956,248	1,993,219

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,432	12,678	—	15,432	12,678	12,678	12,197	—	12,678	12,197
個別貸倒引当金	5,170	4,589	849	4,321	4,589	4,589	3,409	976	3,613	3,409
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成26年度2,567百万円、平成27年度3,231百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却	2,249	2,916

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
破綻先債権額 (総貸出金に占める比率)	587 (0.01)	809 (0.02)
延滞債権額 (総貸出金に占める比率)	25,652 (0.85)	22,127 (0.70)
3 カ月以上延滞債権額 (総貸出金に占める比率)	254 (0.00)	343 (0.01)
貸出条件緩和債権額 (総貸出金に占める比率)	19,136 (0.63)	14,645 (0.46)
総合計 (総貸出金に占める比率)	45,631 (1.51)	37,925 (1.20)
担保・保証等による保全額 (保全率)	37,413 (81.99)	32,125 (84.70)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
- 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権ならびに延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	7,540 (0.24)	7,144 (0.22)
危険債権 (総与信額に占める比率)	18,817 (0.62)	15,914 (0.50)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	19,391 (0.63)	14,989 (0.47)
小計 (総与信額に占める比率)	45,748 (1.50)	38,047 (1.20)
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	37,531 (82.03)	32,244 (84.74)
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,986,155 (98.49)	3,120,638 (98.79)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還ならびに利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息ならびに仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態ならびに経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権ならびにこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態ならびに経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収ならびに利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3カ月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態ならびに経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,141	—	145,141 (62.34)	145,059	—	145,059 (61.98)
地方債	220	—	220 (0.09)	4,159	—	4,159 (1.78)
社債	1,712	—	1,712 (0.74)	2,003	—	2,003 (0.86)
株式	61,360	—	61,360 (26.35)	56,282	—	56,282 (24.05)
その他	14,739	9,670	24,409 (10.48)	19,427	7,099	26,526 (11.33)
うち外国債券	—	9,278	9,278 (3.98)	—	6,670	6,670 (2.85)
うち外国株式	—	391	391 (0.17)	—	429	429 (0.18)
合計	223,174	9,670	232,845 (100.00)	226,932	7,099	234,032 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,231	—	145,231 (69.77)	145,274	—	145,274 (70.44)
地方債	255	—	255 (0.12)	1,388	—	1,388 (0.67)
社債	2,229	—	2,229 (1.07)	1,683	—	1,683 (0.82)
株式	35,808	—	35,808 (17.21)	34,682	—	34,682 (16.82)
その他	14,384	10,241	24,625 (11.83)	14,649	8,563	23,212 (11.25)
うち外国債券	—	10,178	10,178 (4.89)	—	8,492	8,492 (4.12)
うち外国株式	—	62	62 (0.03)	—	70	70 (0.03)
合計	197,909	10,241	208,150 (100.00)	197,679	8,563	206,242 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成 26 年度	—	145,141	—	—	—	—	—	145,141
	平成 27 年度	100,050	45,009	—	—	—	—	—	145,059
地方債	平成 26 年度	—	—	170	—	50	—	—	220
	平成 27 年度	—	70	1,785	—	2,303	—	—	4,159
社債	平成 26 年度	379	494	544	191	102	—	—	1,712
	平成 27 年度	183	591	523	148	556	—	—	2,003
株式	平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	61,360	61,360
	平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	56,282	56,282
その他の証券	平成 26 年度	2,362	7,089	5,445	128	830	—	8,554	24,409
	平成 27 年度	2,562	3,015	3,689	686	839	—	15,733	26,526
うち外国債券	平成 26 年度	2,204	2,846	4,228	—	—	—	—	9,278
	平成 27 年度	2,533	559	3,576	—	—	—	—	6,670
うち外国株式	平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	391	391
	平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	429	429

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	6	11
商品地方債	59	83
その他の商品有価証券	—	—
合計	66	94

公共債引受額ならびに入札額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	752	242
地方債	22,290	20,805
政府保証債	3,210	2,516
合計	26,252	23,563

公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	752	242
地方債	1,094	1,032
政府保証債	—	—
合計	1,846	1,274
証券投資信託	43,677	35,476

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	485	6	210	11
商品地方債	319	59	418	83
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	804	65	628	94

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A) / (B)	期中平均
平成26年度	国内業務部門	223,174	3,774,080	5.91	5.39
	国際業務部門	9,670	185,116	5.22	7.10
	合計	232,845	3,959,197	5.88	5.45
平成27年度	国内業務部門	226,932	3,949,289	5.74	5.12
	国際業務部門	7,099	107,192	6.62	5.39
	合計	234,032	4,056,482	5.76	5.13

国際・為替業務の状況

国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	18,345	18,624,456	18,345	17,356,064
仕向	8,716	9,264,712	9,382	8,764,234
被仕向	9,629	9,359,744	8,962	8,591,829
代金取立	658	1,237,321	684	1,412,003
仕向	328	618,276	341	706,082
被仕向	329	619,044	342	705,920
合計	19,003	19,861,777	19,029	18,768,067

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成26年度	平成27年度
仕向為替	17,074	15,132
売渡為替	8,660	7,298
買入為替	8,413	7,833
被仕向為替	138	122
支払為替	93	90
取立為替	45	31
合計	17,212	15,254

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成26年度	平成27年度
国内店	253	236
合計	253	236

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成26年度	平成27年度	負債	平成26年度	平成27年度
現金預け金	1,442	1,500	金銭信託	1,442	1,500
合計	1,442	1,500	合計	1,442	1,500

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5	5	625	1,442	1,500

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は平成26年度46百万円、平成27年度46百万円であります。
 2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、平成26年度末、平成27年度末の取扱残高はありません。
 4. 平成26年度以降の信託財産には教育贈与信託を含んでおります。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金銭信託	1,442	1,500

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
1年未満	—	2
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	28
5年以上	1,442	1,469
その他	—	—
合計	1,442	1,500

- (注) 以下について該当はありません。
- 貸出金ならびに有価証券の区分別期末運用残高
 - 有価証券の種類別期末運用残高
 - 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別残高
 - 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高ならびに貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
 - 信託期間別の貸付信託の元本残高
 - 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

平成 26 年度

1. 売買目的有価証券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,996	14,997	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,145	129,982	△162
合計		145,141	144,979	△162

3. 子会社・子法人等株式ならびに関連法人等株式(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式ならびに関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

4. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	51,026	23,817	27,209
	債券	1,748	1,708	40
	国債	—	—	—
	地方債	170	170	0
	社債	1,577	1,538	39
	その他	15,381	11,359	4,021
	小計	68,156	36,884	31,271
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,661	2,076	△414
	債券	184	184	△0
	国債	—	—	—
	地方債	50	50	—
	社債	134	134	△0
	その他	3,050	3,086	△36
	小計	4,895	5,347	△451
合計		73,052	42,232	30,820

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,820
その他	5,977
合計	7,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	891	387	—
債券	33,083	15	0
国債	—	—	—
地方債	29,872	11	0
社債	3,210	4	—
その他	—	—	—
合計	33,974	403	0

7. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

なお、当事業年度における減損処理はありません。

平成 27 年度

1. 売買目的有価証券(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	125,052	125,154	102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	20,007	20,002	△4
合計		145,059	145,157	97

3. 子会社・子法人等株式ならびに関連法人等株式(平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式ならびに関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,960
関連法人等株式	900
合計	6,860

4. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,258	22,915	22,343
	債券	4,849	4,761	87
	国債	—	—	—
	地方債	3,200	3,155	45
	社債	1,648	1,606	41
	その他	7,531	6,213	1,318
	小計	57,639	33,890	23,748
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,351	2,660	△308
	債券	1,314	1,316	△1
	国債	—	—	—
	地方債	959	960	△0
	社債	355	356	△0
	その他	12,876	14,285	△1,408
	小計	16,542	18,261	△1,719
合計		74,182	52,152	22,029

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,811
その他	6,118
合計	7,929

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	508	183	—
債券	32,987	39	—
国債	5,465	17	—
地方債	25,508	18	—
社債	2,013	3	—
その他	—	—	—
合計	33,495	222	—

7. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当事業年度末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当事業年度における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 26 年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,114	14

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的ならびに満期保有目的以外) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

平成 27 年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,046	△153

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的ならびに満期保有目的以外) (平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	31,068	22,275
その他有価証券	30,927	22,215
満期保有目的債券への振替分	141	59
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	9,910	6,749
その他有価証券評価差額金	21,157	15,525

デリバティブ取引

平成 26 年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,268	—	△26	△26
	売建	1,790	—	△33	△33
	買建	478	—	6	6
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△26	△26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	5,831	3,831	△0
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,831	3,831	△0
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△0

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	—	—	—
	為替予約	預金	228,953	—	612
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	612

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定してしております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

平成 27 年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,034	—	92	92
	売建	1,990	—	92	92
	買建	44	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	92	92

(注)1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	4,310	4,100	△6
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		4,310	4,100	△6
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	———	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	———	———	———	△6

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	—	—	—
	為替予約	預金	131,284	—	△1,758
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	———	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	———	———	———	△1,758

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 28 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

オフ・バランス取引

金融派生商品ならびに先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
金利スワップ	5,831	4,310	21	20
先物外国為替取引	232,240	131,326	3,498	1,517
株式関連費用	—	234	—	234
合計	238,071	135,870	3,519	1,772

(注)1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成26年度	平成27年度
先物外国為替取引	19,170	7,477
合計	19,170	7,477

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成26年度	平成27年度
コミットメント	1,476,444	1,575,177
保証取引	4,244	4,096
合計	1,480,689	1,579,273

ご説明

オフ・バランス取引 …………… 取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本 …………… オフ・バランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額 …………… 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ …………… 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引 …………… 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行なう取引のことです。

自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－

(平成27年3月期、平成28年3月期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項	112
------------------	-----

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	115
2. 自己資本調達手段の概要	115
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	115
4. 信用リスクに関する事項	115
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要	116
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	116
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	117
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	117
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要	118
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	118

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	119
2. 自己資本の充実度に関する事項	119
3. 信用リスクに関する事項	121
4. 信用リスク削減手法に関する事項	128
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	128
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	129
7. マーケット・リスクに関する事項	131
8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	132
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	132
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	132

自己資本充実の状況 —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成 26 年度	経過措置による 不算入額	平成 27 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	258,550		275,544	
うち、資本金および資本剰余金の額	50,141		48,629	
うち、利益剰余金の額	227,248		230,096	
うち、自己株式の額(△)	16,110		750	
うち、社外流出予定額(△)	2,728		2,430	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	112		61	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,678		12,197	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,678		12,197	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	271,341		287,803	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,789	15,157	7,656	11,484
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	3,789	15,157	7,656	11,484
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	56	—	16	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	197	789	885	1,328
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,046		8,559	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	267,294		279,243	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,126,861		2,221,405	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	23,696		20,860	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	22,522		16,477	
うち、繰延税金資産	—		2,477	
うち、前払年金費用	1,173		1,906	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	

項目	平成 26 年度	経過措置による 不算入額	平成 27 年度	経過措置による 不算入額
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	178,416		193,701	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,305,278		2,415,107	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.59%		11.56%	

自己資本の構成に関する事項 (連結・国内基準)

(単位: 百万円)

項目	平成 26 年度	経過措置による 不算入額	平成 27 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	262,141		279,912	
うち、資本金および資本剰余金の額	51,057		30,043	
うち、利益剰余金の額	229,924		253,182	
うち、自己株式の額 (△)	16,110		750	
うち、社外流出予定額 (△)	2,728		2,562	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	722		607	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	722		607	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	112		61	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,038		15,093	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,038		15,093	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,763		1,715	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	279,778		297,390	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,042	15,367	9,859	11,682
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	2,201	—	2,071	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	3,841	15,367	7,788	11,682
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	54	—	16	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	846	3,385	1,470	2,206
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,947		11,348	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	272,831		286,042	

(単位:百万円)

項目	平成 26 年度	経過措置による 不算入額	平成 27 年度	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,126,621		2,226,719	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28,305		22,047	
うち、無形固定資産 (のれんおよびモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	22,833		16,761	
うち、繰延税金資産	440		2,120	
うち、退職給付に係る資産	5,031		3,165	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	205,940		222,313	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,332,561		2,449,032	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.69%		11.67%	

〔定性的な開示事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 自己資本比率告示第 26 条に規定する連結自己資本比率算出対象会社の集団(以下連結グループ)に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
- ・相違点はありません。
- (ロ) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに連結子会社の名称および主要な業務の内容
- ・連結子会社 9 社(平成 27 年 4 月にライフ ナビ パートナーズ株式会社が連結子会社となりました)
 - ・連結子会社名および主要な業務の内容
スルガスタッフサービス株式会社(人材派遣業務)
ダイレクトワン株式会社(貸金業務)
ライフ ナビ パートナーズ株式会社(保険募集業務)
SDP株式会社(保証業務)
株式会社エイ・ピー・アイ(印刷業務)
スルガカード株式会社(クレジットカード業務)
スルガ・キャピタル株式会社(リース業務・保証業務・コンサルティング業務)
スルガコンピューターサービス株式会社(事務処理代行業務・システム開発業務)
中部債権回収株式会社(債権管理回収業務)
- (ハ) 自己資本比率告示第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
- ・該当ありません。
- (ニ) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
- ・該当ありません。
- (ホ) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要等
- ・銀行法における大口信用規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

- ・発行主体がスルガ銀行株式会社の普通株式により調達しております。
- ・発行済株式数 平成 27 年 3 月末 258,139 千株、平成 28 年 3 月末 232,139 千株
- ・自己株式数 平成 27 年 3 月末 20,855 千株、平成 28 年 3 月末 659 千株
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
(資本金および資本剰余金の額、自己株式の額(△)、新株予約権の額、非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額)
平成 27 年 3 月末 単体 34,143 百万円 連結 36,822 百万円
平成 28 年 3 月末 単体 47,939 百万円 連結 31,069 百万円
(内訳は、自己資本の構成に関する事項に記載)

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・自己資本の充実度の評価につきましては、自己資本管理規程に基づく、当社の規模および特性、リスク・プロファイルに見合ったリスク評価方法により、充実度の評価を行なうとともにリスクを適切に管理し、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ることを目指しております。
- ・自己資本の適正な水準の維持ならびに充実を図るために、リスクの許容度を設定し、計測手法については VaR 等を用い経営体力に見合ったリスク資本枠を設定して、そのリスク資本の範囲内でリスクテイクを行なっております。
- ・具体的には統合的リスク管理規程に基づき、半期ごとに自己資本(経過措置適用額・一般貸倒引当金算入額控除後のコア資本)を原資として各リスクカテゴリー(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)に対し資本(リスク資本)を配賦し、配賦した資本の遵守状況ならびに使用状況等について月次で開催される統合リスク管理委員会においてモニタリングを行なうとともに、審議内容について経営会議に報告しております。
- ・また、自己資本の質を測る評価指標として、自己資本に占める繰延税金資産の割合「繰延税金資産/自己資本(コア資本)」について、定期的にモニタリングを行なっております。
- ・当社では、劣後ローン・劣後債等の負債性の資本調達や土地の再評価益の資本組入れは行なっておりません。

4. 信用リスクに関する事項

- (イ) リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 信用リスク管理の方針

信用リスクとは、取引先の財務状況などの悪化により、債務の返済が、契約どおりに履行されない結果、貸出金等の資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当社が損失を被るリスクです。銀行が有する様々なリスクの中でも、影響の大きなリスクであると認識しております。

信用リスク管理の目的は、当社の資産の健全性を保ち、収益力を高めることにあると考えております。

当社は、中小企業向け貸出、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先へ与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

当社では、これらを実現するために「信用リスク管理規程」を定めております。

(2) 信用リスク管理態勢

① 個別案件の管理

信用リスク管理において、初期与信管理を行なう個別案件の審査セクションは、重要な役割を担っております。当社では、審査部内に、審査第一(事業性)、審査第二(個人有担保)、審査第三(個人無担保)の 3 つの審査セクションを設けており、それぞれに専門性を高めた、効率的な審査体制を構築しております。

各セクションでは、これまで蓄積した与信データをもとに開発したスコアリング・モデルを搭載した自動審査システムによる、定量化されたデータを活用した審査を行なっております。

また、信用リスクに一定以上の影響を及ぼす案件については、「信用リスク委員会」で審議し、経営会議で承認を行ない、透明性の高い審査プロセスを構築しております。

②格付制度

当社は、個別案件の審査、リスクに見合ったプライシング、ポートフォリオ管理、信用リスクの計量化等を行なううえで、取引先の信用リスクを客観的、定量的に評価することは重要であると考え、債務者格付制度を導入しております。債務者格付は、スコアリング・モデルによる評価に定性要因を加味した修正を行ない決定しております。当社では、これらを自己査定と一体化させ、「格付・自己査定」として行なっております。

取引先の信用リスクは、経済環境や個々の経営問題などを理由に、常に変化しています。

このため、当社では、信用リスク評価の標準化、精緻化、効率化を同時に達成しながら、随時取引先の格付を見直すことが出来るよう、システム化を図っております。

当社の貸出金のポートフォリオの中心を占める個人ローンにおいても、動態情報による格付モデルを開発し、債務者格付に取り組んでおります。

(3)組織体制

適切な信用リスク管理のために、当社では以下の組織的な管理に取り組んでおります。

①信用リスク委員会

当社の信用リスクに一定以上の影響を及ぼす重要事項について審議し、経営会議に提案・報告を行なっております。

②経営会議

経営会議において、ガバナンスの観点から、信用リスク管理の態勢整備、管理の適切性を検証するとともに、信用リスクに係わる規程類の制定・改廃を行ないます。

③信用リスク管理部門

信用リスク管理部門は、審査部が担っております。審査部は、個別案件の審査を担当する審査第一・審査第二・審査第三、リスクの計量化や自己査定を担当する企画管理、債務者の再生を担当する事業サポート、個人ローンの延滞管理や不良債権処理を進める融資管理、と機能分担し、初期与信から途上与信、最終与信までを一貫して管理する態勢となっております。

審査部は、営業セクションからは独立して信用リスク管理を行なっており、牽制機能は確保されております。

(4)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

② 破綻先ならびに実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収見込額を控除し、残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額については、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。

⑤ 上記①から④以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。

連結グループ各社は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を引き当てております。

(ロ)標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1)リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社であります。

(2)エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行なっておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1)担保保証に関する方針、手続き、管理

当社は、与信審査にあたり取引先の信用力や資金使途・返済原資を慎重に調査しておりますが、必要に応じて担保・保証を取得する場合があります。

業務手続では、担保・保証に関する基本的な手続きや管理について定めております。担保として取得した不動産については、社内ですらめた業務手続の取扱いにもつき評価の見直しを行なっており、担保として取得した時価のある株式については、月次で評価替を行なっております。担保の時価の変動に関しては、細心の注意を払って取扱っております。

(2)リスク削減手法について

①貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺については、貸出金、貸出金未収利息を対象として信用リスク削減を行なっています。上記の対象額と自行預金を相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取扱っております。

貸出先の預金の継続状況については、各営業店にて還元資料およびオンラインなどにより一元管理出来る仕組みとなっております。

②適格金融資産担保

適格金融資産担保として、預金・株式・国債等が該当します。

③保証

外部の保証については、適格格付機関の信用度の評価に従い、評価しております。

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

派生商品取引については、取引相手が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクに対処するため、当社の体力(自己資本)や取引相手の信用度に応じた与信限度額を設定しております。

対顧客取引では、取引履行の確実性、取引実績等を勘案して審査を行なっております。

対金融機関取引では、市場・流動性業務の執行方針において外部格付、取引実績等を勘案したクレジットラインを設定し、定期的な見直しを行なっております。

長期決済期間取引に該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ) リスク管理の方針およびリスク特性の概要

(1) リスク管理の方針

- ・当社はオリジネーターとして、証券化資産（住宅ローン債権）の持つ含み益の実現と証券化ノウハウの蓄積を目的に証券化を行なった実績はありますが、現時点において、取り組んでいる案件はありません。
- ・当社が投資家として証券化商品への投資を行なう際は、リスクやリターン、ストラクチャー等について、慎重に分析を行なったうえで投資に取り組んでおります。ファンドを通じて投資を行なう際は、その投資方針、投資対象、運営会社の信用力等についても調査を行なっております。また、直接投資を行なう際は、資産内容について調査（必要に応じ実査）を行なうとともに、シミュレーションによるストレステストを実施する等、慎重に協議・検討のうえ、投資の可否についての判断を行なっております。なお、再証券化エクスポージャーはありません。

(2) リスク特性の概要

- ・当社が保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に関するリスク（信用リスク、火災・天災等による資産価値毀損リスク等）や証券化の仕組みに関するリスク（オリジネーターに関する法的リスク、コミングリングリスク等）、流動性リスク等が内在するとの認識から、それぞれのリスクの特性に応じた管理を行なっております。

(ロ) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項および第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備およびその運用状況の概要

- ・オリジネーターとして証券化を行なった債権のうち当社が保有する債権につきましては、通常の貸出と同様、不動産価値や金利の変動によるリスク、信用リスク等を有していることから、自己査定を実施するとともに、外部格付のチェックや、月次で還元される運用状況に関するデータ等によるモニタリングを行なっております。
- ・当社が投資家として保有する証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を継続的かつ適時に把握するため、貸出債権については自己査定を実施し、外部格付が付与されたエクスポージャーについては外部格付のチェックを、原資産が事業用不動産のものについては、LTV[※]やDSCR[※]等のリスク評価指標の変動状況についてのチェックを行なう等、それぞれのリスクの特性に応じた管理を行なっております。
- ・ファンドを通じた投資では、その運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じ運営会社に対するヒアリングを実施する等、リスク管理については慎重な運用を行なっております。

※LTV(Loan To Value)…対象物件の時価に対するローン残高の比率

DSCR(Debt Service Coverage Ratio)…対象物件からの純収益が、元利返済額の何倍あるかを表す指標

(ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

- ・信用リスク削減手法としての証券化取引の取扱いはありません。

(ニ) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

- ・当社では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

(ホ) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

- ・マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

(ヘ) 当社が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行なった場合には、当該証券化目的導管体の種類および当社が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

- ・証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(ト) 当社の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当社が行なった証券化取引（当社が証券化目的導管体を用いて行なった証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

- ・当社が行なった証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等および関連法人等はありません。

(チ) 証券化取引に関する会計方針（オリジネーターの場合）

- ・証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。
- ・証券化取引における資産の売却は、当社がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

(リ) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

- ・証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社となっております。
- ・証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行なっておりません。

(ヌ) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

- ・該当ありません。

(ル) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

- ・証券化取引に関わる定量的な情報に重要な変更はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスクの管理方針

当社は、業務の健全性ならびに適切性の観点から、オペレーショナル・リスクの総合的な管理態勢の整備・確立のための基本方針を定めております。オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの方法を定め、これに基づきオペレーショナル・リスクをコントロールならびに削減することを目的としております。

(2) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクとし、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、および風評リスクと定義しております。

(3) オペレーショナル・リスクの管理態勢

当社は、オペレーショナル・リスクがすべての業務プロセス、商品、システム等に内在することを認識し、これを確実に削減することを目的とする総合的な管理態勢を目指しております。

具体的には、オペレーショナル・リスクの統括部署を定め、前述のリスク毎に担当部署を設定し基本方針に則った体制を整備させております。また、モニタリングや内部監査等で発見された事項は速やかに報告・改善される体制となっております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理方法

オペレーショナル・リスク所管部門管理責任者は、管理対象となるリスクの特定ならびに定性的なリスク管理手法、モニタリング手法、損失事象の報告態勢をオペレーショナル・リスク管理規程の管理方針に則り、統合的リスク管理規程、セキュリティリスクポリシー・スタンダード、企業リスク管理規程、防災対策規程、業務手続き等に基づき管理しております。

オペレーショナル・リスクの評価、計量化は、基礎的手法により行ない、その結果を統合リスク管理委員会に報告しております。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

- ・基礎的手法を使用しております。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 管理方針

- ・当社は、所有する株式等エクスポージャーに関して、健全性を確保する観点から経営体力に見合ったリスク・コントロールを行なうため、統合的リスク管理の枠組みの中でリスク資本の配賦を行ない、一定のリスク資本内でリスクを適切に管理しております。

(2) 手続き

- ・株式等の取得・売却は、経営会議において決定しています。
- ・配賦された資本の使用状況は、日々所管役員および統合的リスク管理の統括部署に報告され、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングを行ない、経営会議に報告しております。
- ・市場リスク量は、個別リスクと一般市場リスクの合計額とし、一般市場リスクは VaR[※]にて計測しています。
- ・VaR[※]の計測は以下の条件にて行ない、半年毎に見直しております。
- ・保有期間 処分可能期間を考慮し トレーディング 10 日、バンキング 60 日、政策株式 120 日
- ・信頼区間 99%
- ・観測期間 1 年
- ・時価のない株式等については、債権に準じて自己査定を実施し、必要に応じて規程に則った減損処理を行なっております。

(3) 評価等の会計方針

- ・株式等の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

※ VaR(Value at Risk)…特定の期間に特定の確率で発生し得る価格変化が、金融機関のポジション、ポートフォリオなどにもたらし得る損益額を測定する手法

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの管理に関する方針および手続き

当社は統合的リスク管理規程において、経営体力に見合ったリスク・コントロールにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ることを目指しております。

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦したリスク資本内のリスク抑制やリスク資本内のより効率的な利益追求を目指し管理しております。

リスク量の計測につきましては、国債・地方債等の有価証券については日次で、預貸金等については月次で実施しております。計測したリスク量につきましては、月次で開催される統合リスク管理委員会に報告しております。統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みの中で管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行なっております。

また、必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行なっております。

なお、統合リスク管理委員会で審議された内容につきましては、経営会議に報告しております。

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

(2) 金利リスクの算定手法

当社では、銀行勘定の金利リスクを計測する手法として、VaR[※]や BPV[※]等を使用しております。

また、マチュリティー・ラダー分析により、資産・負債の金利改定期間毎のギャップを、把握・管理しております。

(3) アウトライヤー基準による金利リスクの算定手法

アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量の算定につきましては、当社は±2%の平行移動による金利ショックを採用しております。

コア預金につきましては、当座預金、普通預金(無利息型を含む)、貯蓄預金のうち、計測月の月間平均残高の 50%相当額を、平均満期 2.5 年となるよう、1 カ月～5 年までの期間で 1 カ月ごとに按分して計算しております。

なお、算出にあたり、定期性預金の満期前解約および貸出金の期限前返済等については、勘案しておりません。

※VaR(Value at Risk)…特定の期間に特定の確率で発生し得る価格変化が、金融機関のポジション、ポートフォリオなどにもたらし得る損益額を測定する手法

BPV(Basis Point Value)…金利が 1 ベーシスポイント(0.01%)変動した場合の、商品の現在価値の変化額

*上記「連結の範囲に関する事項」から「銀行勘定における金利リスクに関する事項」までについて、文中に記載の変更点を除いて変更はありません。

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口およびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の金額

信用リスクに対する所要自己資本の額
資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1 外国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0	0
2 我が国の政府関係機関向け	19	17	19	17
3 地方三公社向け	9	2	9	2
4 金融機関及び第 1 種金融商品取引業者向け	1,063	342	1,065	347
5 法人等向け	28,531	33,864	28,078	33,339
6 中小企業等向け及び個人向け	33,304	32,832	33,693	33,260
7 抵当権付住宅ローン	14,413	14,438	14,413	14,438
8 不動産取得等事業向け	7	3	7	3
9 三月以上延滞等	159	83	302	249
10 保証協会等による保証付	130	109	130	109
11 出資等	1,452	1,474	1,241	1,269
12 上記以外	4,772	4,481	4,889	4,812
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る エクスポージャー)	2,057	1,847	1,890	1,899
13 証券化(オリジネーターの場合)	186	150	186	150
14 証券化(オリジネーター以外の場合)	305	43	305	43
15 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	169	516	169	516
16 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される ものの額	172	178	203	193
17 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポー ジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額	△40	△40	△40	△40
合計	84,659	88,498	84,676	88,713

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	4	8	4	8
2 短期の貿易関連偶発債務	2	2	2	2
3 特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
4 原契約期間が 1 年超のコミットメント	70	112	70	112
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	144	113	119	113
(うち借入金の保証)	31	23	31	23
6 派生商品取引	76	48	76	47
(1) 外為関連取引	76	43	75	42
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
(3) 株式関連取引	—	4	—	4
7 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
8 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	299	285	273	284

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
CVAリスク相当額	115	72	114	71

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
所要自己資本額	7,136	7,748	8,237	8,892
うち基礎的手法	7,136	7,748	8,237	8,892

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総所要自己資本額	92,211	96,604	93,302	97,961

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	平成 26 年度				
	合計	信用リスクエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,214,067	2,992,316	158,103	3,519	3,983
国際計	33,997	21,825	9,256	—	—
地域別合計	4,248,064	3,014,142	167,359	3,519	3,983
製造業	88,545	72,155	—	66	186
農業、林業	5,678	5,678	—	—	—
漁業	479	479	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	23,343	21,838	—	13	65
電気・ガス・熱供給・水道業	7,165	6,788	—	0	—
情報通信業	1,597	1,510	—	0	—
運輸業、郵便業	17,217	13,062	1,331	16	77
卸売業、小売業	48,839	47,104	50	52	182
金融業、保険業	985,115	73,109	5,372	1,682	—
不動産業、物品賃貸業	89,286	87,503	—	26	87
各種サービス業	46,204	43,212	198	108	143
国・地方公共団体等	173,672	26,649	145,362	1,553	—
その他	2,635,636	2,615,047	15,045	—	3,237
分類困難	125,280	—	—	—	—
業種別合計	4,248,064	3,014,142	167,359	3,519	3,983
1年以下	413,812	268,739	2,748	3,499	473
1年超3年以下	177,543	26,115	150,987	20	31
3年超5年以下	35,993	29,848	6,118	—	74
5年超7年以下	52,891	52,573	308	—	90
7年超10年以下	95,820	94,856	955	—	193
10年超	2,351,273	2,351,273	—	—	2,688
期間の定めのないもの	1,120,729	190,734	6,242	—	431
残存期間別合計	4,248,064	3,014,142	167,359	3,519	3,983

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

	平成 27 年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,348,313	3,129,024	172,970	1,538	3,636
国際計	25,391	18,671	4,604	—	—
地域別合計	4,373,704	3,147,695	177,574	1,538	3,636
製造業	84,725	69,014	—	186	99
農業、林業	5,479	5,479	—	—	—
漁業	146	139	—	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	20,623	20,111	—	20	107
電気・ガス・熱供給・水道業	5,798	5,421	—	0	—
情報通信業	1,665	1,581	—	—	—
運輸業、郵便業	16,316	12,278	1,444	8	7
卸売業、小売業	43,783	42,155	—	91	688
金融業、保険業	965,676	74,632	3,345	683	—
不動産業、物品賃貸業	79,171	77,386	—	36	14
各種サービス業	42,033	38,674	56	97	700
国・地方公共団体等	167,255	17,617	149,175	412	—
その他	2,813,886	2,781,295	23,552	—	2,010
分類困難	127,141	1,907	—	—	—
業種別合計	4,373,704	3,147,695	177,574	1,538	3,636
1年以下	354,529	246,897	102,936	1,517	925
1年超3年以下	74,577	26,325	48,211	20	49
3年超5年以下	36,414	29,905	5,967	—	87
5年超7年以下	47,999	47,195	795	—	20
7年超10年以下	81,784	94,135	3,654	—	101
10年超	2,522,936	2,488,276	—	—	1,632
期間の定めのないもの	1,255,462	214,959	16,009	—	818
残存期間別合計	4,373,704	3,147,695	177,574	1,538	3,636

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 7. CVAリスク相当額は除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	平成 26 年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,226,735	2,991,855	158,103	3,500	7,392
国際計	33,997	21,825	9,256	—	—
地域別合計	4,260,733	3,013,681	167,359	3,500	7,392
製造業	90,216	72,151	—	66	186
農業、林業	5,683	5,678	—	—	—
漁業	479	479	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	23,614	21,838	—	13	65
電気・ガス・熱供給・水道業	7,195	6,788	—	0	—
情報通信業	2,631	1,513	—	0	—
運輸業、郵便業	17,539	13,062	1,331	16	77
卸売業、小売業	49,938	47,104	50	52	182
金融業、保険業	965,331	57,599	5,372	1,682	—
不動産業、物品賃貸業	92,455	87,503	—	26	87
各種サービス業	44,357	39,909	198	89	148
国・地方公共団体等	173,819	26,653	145,362	1,553	—
その他	2,654,031	2,633,292	15,045	—	6,641
分類困難	133,437	104	—	—	—
業種別合計	4,260,733	3,013,681	167,359	3,500	7,392
1年以下	401,379	254,947	2,748	3,480	492
1年超3年以下	180,525	26,112	150,987	20	31
3年超5年以下	39,724	29,848	6,118	—	93
5年超7年以下	53,446	52,252	308	—	90
7年超10年以下	91,851	90,567	955	—	193
10年超	2,351,361	2,351,273	—	—	2,688
期間の定めのないもの	1,142,443	208,677	6,242	—	3,802
残存期間別合計	4,260,733	3,013,681	167,359	3,500	7,392

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。

	平成 27 年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポー ジャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,361,048	3,128,545	172,970	1,508	7,437
国際計	25,391	18,671	4,604	—	—
地域別合計	4,386,439	3,147,217	177,574	1,508	7,437
製造業	86,350	69,012	—	186	99
農業、林業	5,482	5,479	—	—	—
漁業	146	139	—	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	20,875	20,111	—	20	107
電気・ガス・熱供給・水道業	5,827	5,421	—	0	—
情報通信業	2,696	1,581	—	—	—
運輸業、郵便業	16,651	12,278	1,444	8	7
卸売業、小売業	44,827	42,155	—	91	688
金融業、保険業	944,402	57,347	3,345	683	—
不動産業、物品賃貸業	82,524	77,386	—	36	14
各種サービス業	39,998	35,559	56	68	705
国・地方公共団体等	167,402	17,617	149,175	412	—
その他	2,833,564	2,801,204	23,552	—	5,807
分類困難	135,689	1,923	—	—	—
業種別合計	4,386,439	3,147,217	177,574	1,508	7,437
1年以下	351,340	243,355	102,936	1,488	938
1年超3年以下	77,559	26,323	48,211	20	49
3年超5年以下	40,100	29,905	5,967	—	106
5年超7年以下	49,201	47,195	795	—	20
7年超10年以下	77,796	89,845	3,654	—	101
10年超	2,523,026	2,488,276	—	—	1,632
期間の定めのないもの	1,267,415	222,314	16,009	—	4,588
残存期間別合計	4,386,439	3,147,217	177,574	1,508	7,437

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 7. CVAリスク相当額は除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,432	△2,754	12,678	12,678	△480	12,197
個別貸倒引当金	5,170	△580	4,589	4,589	△1,180	3,409
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
一般貸倒引当金	17,438	△2,400	15,038	15,038	55	15,093
個別貸倒引当金	7,971	△336	7,635	7,635	△463	7,171
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	15,432	17,438	△2,754	△2,400	12,678	15,038
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,432	17,438	△2,754	△2,400	12,678	15,038
製造業	1,964	1,968	472	474	2,436	2,443
農業、林業	1	1	4	4	5	5
漁業	3	3	△3	△3	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△0	△0	—	—
建設業	148	148	△135	△132	13	15
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	△0	△0	1	1
情報通信業	0	0	△0	△0	0	0
運輸業、郵便業	72	72	△65	△64	7	8
卸売業、小売業	645	668	△370	△379	274	288
金融業、保険業	296	297	△245	△244	51	52
不動産業、物品賃貸業	878	880	△629	△626	248	254
各種サービス業	2,727	2,698	△281	△276	2,445	2,421
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	8,691	10,695	△1,499	△1,149	7,192	9,546
業種別合計	15,432	17,438	△2,754	△2,400	12,678	15,038

(単位：百万円)

	平成 27 年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	12,678	15,038	△480	55	12,197	15,093
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,678	15,038	△480	55	12,197	15,093
製造業	2,436	2,443	403	404	2,839	2,847
農業、林業	5	5	△3	△3	2	2
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	13	15	△6	△7	7	7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	—	—	1	1
情報通信業	0	0	—	—	0	0
運輸業、郵便業	7	8	△2	△2	4	5
卸売業、小売業	274	288	48	41	323	330
金融業、保険業	51	52	△13	△13	37	39
不動産業、物品賃貸業	248	254	△216	△211	32	42
各種サービス業	2,445	2,421	△21	△14	2,424	2,406
国・地方公共団体等	—	0	—	—	—	0
その他	7,192	9,546	△668	△136	6,523	9,409
業種別合計	12,678	15,038	△480	55	12,197	15,093

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	5,170	7,971	△580	△336	4,589	7,635
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,170	7,971	△580	△336	4,589	7,635
製造業	196	270	△45	△54	151	215
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	82	82	△9	△9	73	73
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	26	26	△4	△4	21	21
運輸業、郵便業	38	38	△3	△3	34	34
卸売業、小売業	535	537	58	72	594	609
金融業、保険業	6	6	△0	△0	5	5
不動産業、物品賃貸業	51	71	△26	△33	24	38
各種サービス業	602	849	△164	△161	437	687
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,631	6,089	△384	△140	3,247	5,949
業種別合計	5,170	7,971	△580	△336	4,589	7,635

(単位：百万円)

	平成 27 年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	4,589	7,635	△1,180	△463	3,409	7,171
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,589	7,635	△1,180	△463	3,409	7,171
製造業	151	215	△8	△18	142	196
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	73	73	6	6	79	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	21	△4	△4	16	16
運輸業、郵便業	34	34	△29	△29	5	5
卸売業、小売業	594	609	△71	△80	522	528
金融業、保険業	5	5	3	3	9	9
不動産業、物品賃貸業	24	38	5	△2	30	35
各種サービス業	437	687	△102	△105	335	581
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,247	5,949	△979	△231	2,267	5,717
業種別合計	4,589	7,635	△1,180	△463	3,409	7,171

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
製造業	37	5	37	5
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1	1	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	51	16	51	16
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5	—	5	—
各種サービス業	10	9	10	9
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	2,141	2,884	3,713	4,711
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	2,249	2,916	3,820	4,744

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 26 年度		平成 27 年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	580	976,325	571	1,062,070
10%	—	50,055	—	7,328
20%	64,568	85,289	43,544	6,073
35%	—	1,025,303	—	1,027,673
50%	57,353	866	55,925	1,469
75%	—	1,111,357	—	1,095,705
100%	5,927	821,639	62	954,355
150%	—	2,880	—	2,138
250%	—	12,827	—	12,905
1250%	—	—	—	—
合計	128,430	4,086,543	100,103	4,169,720

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 26 年度		平成 27 年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	580	976,359	571	1,062,098
10%	—	50,055	—	7,328
20%	62,547	87,640	43,567	6,715
35%	—	1,025,303	—	1,027,673
50%	57,823	4,324	56,331	5,352
75%	—	1,124,338	—	1,109,979
100%	8,652	814,345	3,040	941,609
150%	14	4,651	44	4,568
250%	—	9,788	—	12,961
1250%	—	—	—	—
合計	129,619	4,096,806	103,555	4,178,287

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
自行預金	2,117	2,060	2,117	2,060
適格債券	35,640	2,830	35,640	2,830
適格株式	—	10,157	—	10,157
適格金融資産担保合計	37,757	15,047	37,757	15,047

(ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
適格保証	17,639	19,548	17,639	19,548
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	17,639	19,548	17,639	19,548

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	グロス再構築コストの額の合計額	1,364	279	1,364

(ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
派生商品取引	3,519	1,538	3,500	1,508
外国為替関連取引	3,498	1,517	3,479	1,488
金利関連取引	21	20	21	20
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	3,519	1,538	3,500	1,508

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
自行預金	6	6	6	6
合計	6	6	6	6

(ヘ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
派生商品取引	3,514	1,532	3,495	1,503
外国為替関連取引	3,493	1,512	3,474	1,483
金利関連取引	21	20	21	20
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	3,514	1,532	3,495	1,503

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
住宅ローン債権	9,144	7,372	9,144	7,372
合計	9,144	7,372	9,144	7,372

(注)1.当期の証券化取引はありません。

2.単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行なったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(6)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
住宅ローン債権	9,344	7,512	9,344	7,512
合計	9,344	7,512	9,344	7,512

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 26 年度		平成 27 年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	9,344	186	7,512	150

〈連結〉

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 26 年度		平成 27 年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	9,344	186	7,512	150

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
住宅ローン債権	56	16	56	16

(9) 自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ) 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
不動産取得事業向け債権	609	86	609	86
事業者向け等貸出債権	1	—	1	—
合計	610	86	610	86

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 26 年度		平成 27 年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
1250%	610	305	86	43
合計	610	305	86	43

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 26 年度		平成 27 年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
1250%	610	305	86	43
合計	610	305	86	43

(3) 自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
不動産取得事業向け債権	609	86	609	86
事業者向け等貸出債権	1	—	1	—
オフ・バランス	—	—	—	—
合計	610	86	610	86

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ) 貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 度	平成 26 年度	平成 27 度
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	52,687	47,610	53,111	48,081
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	8,672	8,672	3,310	3,319
合計	61,360	56,282	56,421	51,401

(注) 上場株式等の貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 度	平成 26 年度	平成 27 度
売却損益額	387	183	387	187
償却額	609	0	609	0

(ハ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 26 年度	平成 27 度	平成 26 年度	平成 27 度
評価損益	26,794	22,034	27,120	22,407

(ニ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

<単体>

内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 度
±2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	1,379	943
期末における VaR(バリュー・アット・リスク)	1,193	892
当年度 VaR(バリュー・アット・リスク)の平均値 (保有期間 1 年、観測期間 5 年、信頼区間 99%)	1,561	1,092

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 度
日本円	4,736	1,635

(注) 日本円以外の通貨につきましては、ドル建またはユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

報酬等に関する開示事項

【目次】

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	134
(1) 「対象役職員」の範囲	
① 「対象役員」の範囲	
② 「対象従業員等」の範囲	
(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲	
(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲	
(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲	
(2) 対象役員の報酬等の決定について	
(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数	
2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	134
(1) 報酬等に関する方針について	
「対象役員」の報酬等に関する方針	
(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について	
3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	135
4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	135
5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	135

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当社の連結子法人等のうち、主要な連結子法人等に該当する法人はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「取締役および監査役の報酬等の総額」を、同記載の「対象となる役員の員数の合計」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行なう取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(平成27年4月～平成28年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、経営理念に基づいた社会的価値の向上を目指し、経営者の使命と役割を明確に定め、役員報酬を支払っております。具体的な役員報酬制度としましては、役員の報酬等の構成を、基本報酬・業績等に連動する報酬・役員退職慰労金・ストック・オプションとしております。

基本報酬は、支給対象者の役位、在任年数などをもとにして基準を定めた内規に基づき決定しております。

業績等に連動する報酬は、当期の業績ならびに業績への貢献度などの諸般の事情を勘案して決定しております。

役員退職慰労金は、株主総会において決議をいただき、内規に基づき決定しております。

ストック・オプションは、下記役員報酬限度額とは別に株主総会にて都度決議をいただき、一定の権利行使期間を設定し、インセンティブの効果等を勘案して付与数等を決定しております。なお、平成25年度以降に新規の権利付与はありません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内において、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

平成28年6月開催の株主総会において、取締役報酬を年額500百万円以内から、年額600百万円以内(うち社外取締役40百万円以内)へと変更させていただきました。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額およびストック・オプションに関する事項が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、リスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額			変動報酬の 総額		退職慰労金
			基本報酬	ストック・ オプション	総額	賞与		
対象役員 (除く社外役員)	10	650	322	322	—	153	153	174
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 変動報酬に該当する基本報酬はございません。

2. 賞与は支給額基準であります。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。